

学術会議回答等に対する意見陳述項目

2012年11月2日

増田 寛也

1. 緊急時の科学的知見の活用法 ― 政府への助言組織
福島原発事故と日本学術会議
2. 原子力利用に関する政策審議体制が未整備
原子力委のあり方検討中
3. 「安全」と「安心」、自治体の責務、地域における社会的合意形成プロセス
(誰がどのように説明するかにより住民の受容可能性が変化)
4. 二元代表制(首長と議会)下での自治体の意思決定 ― 困難な問題ほど住民参加が必要(情報の公開と共有が前提)、レファレンダム(直接投票制度)は要検討
5. 政府、規制委、事業者、自治体の相互信頼感(欠如又は崩壊)
6. 自治体と住民の間での原子力政策に関する信頼感(稀薄又は無し)
バック・エンドについては「未知との遭遇」
7. 再処理による地層処分か直接処分か、従来政策の延長か総量管理か、「暫定保管」によるモラトリアム期間を設定するか―処分場の立地点決定の困難さ
8. 自治体間の異なる立場(広域自治体と基礎自治体、立地自治体とそれ以外)
9. 事業者と自治体間の「安全協定」の性格・位置付けの明確化
10. 信頼感の醸成がすべてに先行(「長期間」のイメージを関係者で共有することが不可欠)
11. 多様なコミュニケーションの場が必要、下記は早急に着手すべき
 - ①規制委と自治体、住民との意思疎通、情報共有チャネルの構築
 - ②政府と事業者、自治体、住民との意思疎通、情報共有チャネルの構築

等